令 和 元 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・下水道事業会計）

熊谷市監査委員

㊞

熊監発第１０８号

令和２年８月２７日

熊谷市長　富　岡　　清　　様

熊谷市監査委員　　三　澤　欣　一

熊谷市監査委員　　権　田　清　志

令和元年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和元年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 8
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 14
２　決算報告書について …… 14
（1）収益的収入及び支出について …… 14
（2）資本的収入及び支出について …… 16
３　損益計算書について …… 18
４　剰余金計算書について …… 19
（1）利益剰余金 …… 19
（2）資本剰余金 …… 19

５　貸借対照表について　…… 19
（1） 資産について　…… 19
（2） 負債･資本について …… 21
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 22
７　審査意見　…… 23

決　算　審　査　資　料

水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 27
別表2　経営分析比較表　…… 28
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 31
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 32
別表4　比較損益計算書　…… 33
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 34
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 35
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 36
別表6　費用使途別明細表 …… 37
別表7　費用節別明細表　…… 38

下 水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 40
別表2　経営分析比較表　…… 41
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 44
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 45
別表4　比較損益計算書　…… 46
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 47
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 48
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 49
別表6　費用使途別明細表 …… 50
別表7　費用節別明細表　…… 51

凡　　例

比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第１　審査の対象

令和元年度熊谷市水道事業会計決算

令和元年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和２年６月５日から令和２年７月 31 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和元年度決算書及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和元年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 6,422 戸、給水人口 19 万 1,835 人であり、前年度と比較して、給水戸数が 1,037 戸(1.2%)の増加、給水人口では 988 人(0.5%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,523 万 5,331 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,239 万 4,179 ㎥、有収率は 88.7%であり、有収水量は前年度と比較して 22 万 6,828 ㎥(1.0%)の減少である。

次に、経営成績であるが、総収益 39 億 5,737 万 1,150 円に対する総費用は 36 億 4,805 万 8,221 円であり、差引きした当年度純利益は３億 931 万 2,929 円である。

この額は、前年度と比較して、222 万 5,446 円(0.7%)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1　水道事業収益	4,309,505,000	4,259,640,819	△49,864,181	98.8	100.0
(1)営業収益	3,916,167,000	3,861,557,624	△54,609,376	98.6	90.7
(2)営業外収益	393,338,000	397,221,245	3,883,245	101.0	9.3
(3)特別利益	0	861,950	861,950	―	0.0

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額 43 億 950 万 5,000 円に対し、決算額は 42 億 5,964 万 819 円であり、収入率は 98.8%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 37 億 4,102 万 312 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入３億 7,952 万 13 円である。

特別利益は、長期前受金戻入 86 万 1,950 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1　水道事業費用	4,128,695,000	3,875,769,517	252,925,483	93.9	100.0
(1)営 業 費 用	3,808,309,400	3,558,551,396	249,758,004	93.4	91.8
(2)営業外費用	311,505,600	311,505,600	0	100.0	8.0
(3)特 別 損 失	3,880,000	5,712,521	△1,832,521	147.2	0.2
(4)予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額41億2,869万5,000円に対し、決算額は38億7,576万9,517円であり、執行率は93.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億4,938万1,647円、減価償却費16億3,175万5,884円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入れやリース資産に係る支払利息２億1,428万341円である。

特別損失は、上恩田浄水場廃止に伴う減損損失571万2,521円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（％）	決算額の構成比率（％）
1 資本的収入	784,438,000	663,425,168	△121,012,832	84.6	100.0
(1)企　業　債	500,000,000	500,000,000	0	100.0	75.4
(2)出　資　金	34,000,000	0	△34,000,000	0.0	0.0
(3)負　担　金	91,654,000	30,694,168	△60,959,832	33.5	4.6
(4)その他収入	158,784,000	132,731,000	△26,053,000	83.6	20.0

資本的収入は、予算額７億 8,443 万 8,000 円に対し、決算額は６億 6,342 万 5,168 円であり、収入率は 84.6％となっている。

企業債の決算額５億円のうち配水管布設事業に１億円、老朽管更新事業に４億円を充てたものである。

負担金 3,069 万 4,168 円の内訳は、次のとおりである。

一般会計からの消火栓設置工事負担金　390 万 2,708 円

土地区画整理事業特別会計からの配水施設設置工事負担金　1,281 万 6,621 円

下水道事業会計からの配水施設改良工事負担金　1,397 万 4,839 円

その他収入１億 3,273 万 1,000 円は、加入者分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	2,908,305,000	1,931,951,102	174,039,908	802,313,990	66.4	100.0
(1)建設改良費	2,231,977,000	1,255,623,975	174,039,908	802,313,117	56.3	65.0
(2)企業債償還金	676,328,000	676,327,127	0	873	100.0	35.0

資本的支出は、予算額29億830万5,000円に対し、決算額は19億3,195万1,102円であり、執行率は66.4%となっている。

不用額は、８億231万3,990円となっている。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費１億9,886万6,120円、配水設備拡張費２億5,492万4,331円、配水設備改良費５億3,732万3,033円、リース資産購入費２億2,420万221円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億6,852万5,934円は、次の資金により補填された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,660万7,423円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,233万3,716円
減債積立金	２億円
過年度分損益勘定留保資金	９億7,958万4,795円

３　比較損益計算書について

総収益は39億5,737万1,150円で、このうち営業収益は35億5,924万3,235円（構成比率89.9%）、営業外収益３億9,726万5,965円（構成比率10.1%）、特別利益86万1,950円（構成比率0.0%）である。総収益は前年度と比較して5,413万3,370円（1.3%）の減少である。

総費用は36億4,805万8,221円で、その内訳は、営業費用34億1,841万446円（構成比率93.7%）、営業外費用２億2,393万5,254円（構成比率6.1%）、特別損失571万2,521円（構成比率0.2%）である。総費用は前年度と比較して5,635万8,816円（1.5%）の減少である。

この結果、総収益と総費用との差引額３億931万2,929円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は35億5,924万3,235円で、前年度36億330万2,917円と比較して4,405万9,682円（1.2%）減少した。

これは主に、給水収益が3,882万8,768円(1.1%)、その他営業収益が530万7,213円（6.0%）減少したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は３億9,726万5,965円で、前年度４億703万8,838円と比較して977万2,873円(2.4%)減少した。これは主に、他会計補助金が250万9,268円(32.8%)、長期前受金戻入が568万3,449円（1.5%）減少したためである。

ウ　特別利益

特別利益は86万1,950円で、前年度116万2,765円と比較して30万815円(25.9%)減少した。これは長期前受金戻入が皆増したものの、過年度損益修正益が皆減したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は34億1,841万446円で、前年度34億6,694万6,416円と比較して4,853万5,970円(1.4%)減少した。これは主に、配水及び給水費が4,632万9,594円(11.1%)増加したものの、原水及び浄水費が4,902万2,800円（4.4%)、減価償却費が2,525万5,061円(1.5%)減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億2,393万5,254円で、前年度２億3,747万621円と比較して1,353万5,367円(5.7%)減少した。これは、雑支出が220万8,034円(25.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱費が1,574万3,401円(6.9%)減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は571万2,521円で、前年度と比較して皆増した。これは、上恩田浄水

場廃止に伴う減損損失によるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和元年度		平成30年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	227,838,228	7.0	238,517,123	7.2	△10,678,895	△0.2
支 払 利 息	212,903,316	6.5	228,646,717	6.9	△15,743,401	△0.4
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,252,235,871	38.4	1,271,807,483	38.3	△19,571,612	0.1
動　力　費	182,716,650	5.6	187,384,949	5.6	△4,668,299	0.0
修　繕　費	276,583,131	8.5	321,450,282	9.7	△44,867,151	△1.2
薬　品　費	7,109,195	0.2	7,152,420	0.2	△43,225	0.0
受　水　費	505,695,746	15.5	503,178,090	15.2	2,517,656	0.3
委　託　料	414,086,860	12.7	388,738,847	11.7	25,348,013	1.0
そ　の　他	183,656,690	5.6	172,337,664	5.2	11,319,026	0.4
計	3,262,825,687	100.0	3,319,213,575	100.0	△56,387,888	―

4　剰余金計算書について

(1)　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金14億7,951万908円のうち、２億円を資本金へ組み入れ、２億円を減債積立金に積み立て、前年度繰越利益剰余金は10億7,951万908円となった。これに、当年度生じた純利益３億931万2,929円を加え、さらに減債積立金の取崩額２億円を加えた15億8,882万3,837円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金１億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度繰越資本剰余金は２億 8,671 万 4,383 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和元年度（円）	平成 30 年度（円）	増　減　額（円）	増減率（％）
固定資産	38,606,362,892	39,275,532,060	△669,169,168	△1.7
流動資産	3,807,552,003	3,280,195,122	527,356,881	16.1
計	42,413,914,895	42,555,727,182	△141,812,287	△0.3

資産の合計は 424 億 1,391 万 4,895 円であり、前年度 425 億 5,572 万 7,182 円と比較して１億 4,181 万 2,287 円(0.3%)減少した。

ア　固定資産

固定資産 386 億 636 万 2,892 円は、有形固定資産 386 億 545 万 538 円、無形固定資産 91 万 2,354 円であり、有形固定資産は前年度 392 億 7,461 万 9,706 円と比較して６億 6,916 万 9,168 円(1.7%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 38 億 755 万 2,003 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	31 億 743 万 2,770 円
未収金	３億 8,634 万 1,942 円
貸倒引当金	△1,212 万 2,269 円
有価証券	２億 4,592 万 8,816 円
貯蔵品	2,722 万 744 円
前払金	5,270 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して現金・預金は５億 198 万 648 円(19.3%)、貯蔵品は 146 万 5,757 円(5.7%)増加し、未収金は 1,053 万 6,209 円(2.7%)、有価証券は 1,739 万 3,436 円(6.6%)減少している。

未収金３億 8,634 万 1,942 円は、水道料金の現年度分３億 5,515 万 1,857 円、同過年度分 844 万 6,929 円等である。

水道料金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額（円）	収　入　額（円）	欠損処分等額（円）	収入未済額（円）	収入率（%）
現年度分	3,741,020,312 (3,422,509,534)	3,385,868,455	0	355,151,857	90.5 (98.9)
過年度分	340,250,617	329,905,619	1,898,069	8,446,929	97.0
計	4,081,270,929 (3,762,760,151)	3,715,774,074	1,898,069	363,598,786	91.0 (98.8)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額 318,510,778 円を除いた額

なお、不納欠損額は 189 万 4,121 円（394 件）であり、これは所在不明などの理由によるものである。欠損処分等額は不納欠損額と過年度調定減額 3,948 円を足したものである。

⑵　負債・資本について

負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和元年度（円）	平成 30 年度（円）	増　減　額（円）	増減率（%）
固定負債	11,395,776,269	11,803,548,799	△407,772,530	△3.5
流動負債	1,232,161,460	1,096,914,751	135,246,709	12.3
繰延収益	9,845,585,418	10,024,184,813	△178,599,395	△1.8
資　本　金	18,064,853,528	17,864,853,528	200,000,000	1.1
剰　余　金	1,875,538,220	1,766,225,291	109,312,929	6.2
計	42,413,914,895	42,555,727,182	△141,812,287	△0.3

負債及び資本の合計は 424 億 1,391 万 4,895 円で、前年度 425 億 5,572 万 7,182 円と比較して１億 4,181 万 2,287 円(0.3%)減少した。

ア　固定負債

固定負債 113 億 9,577 万 6,269 円は、企業債 100 億 1,927 万 4,509 円、リース債務 13 億 7,650 万 1,760 円である。

イ　流動負債

流動負債 12 億 3,216 万 1,460 円は、企業債６億 7,997 万 7,409 円、リース債務２億 2,779 万 5,121 円、未払金１億 8,404 万 2,818 円等である。

未払金は、配水・給水施設修繕費 3,783 万 1,918 円、動力費 1,226 万 2,843 円、県水受水費 4,915 万 4,972 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 4,558 万 5,418 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 12 億 6,606 万 2,417 円、工事負担金 38 億 5,982 万 72 円、その他長期前受金 47 億 1,970 万 2,929 円である。

エ　資本金

資本金 180 億 6,485 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 178 億 6,485 万 3,528 円と比較して２億円（1.1%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 18 億 7,553 万 8,220 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 15 億 8,882 万 3,837 円であり、前年度と比較して利益剰余金が１億 931 万 2,929 円(7.4%)増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減額　(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,671,212,132	1,559,688,534	111,523,598
当年度純利益	309,312,929	307,087,483	2,225,446
減価償却費	1,631,755,884	1,657,010,945	△25,255,061
減損損失	5,712,521	－	5,712,521
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,722,000	△343,000	2,065,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	609,879	△1,799,243	2,409,122
長期前受金戻入額	△380,381,963	△385,203,462	4,821,499
受取利息及び配当金	△2,045,595	△2,096,794	51,199
支払利息	212,903,316	228,646,717	△15,743,401
固定資産減耗損	29,003,521	38,281,272	△9,277,751
有価証券の償還以外の増減額（△は増加）	－	△2,958,024	2,958,024
過年度損益修正益	－	△1,162,765	1,162,765
未収金の増減額（△は増加）	△11,556,453	3,538,593	△15,095,046
未払金の増減額（△は減少）	30,863,396	△95,060,369	125,923,765
前払金の増減額（△は増加）	△52,700,000	47,600,000	△100,300,000
前受金の増減額（△は減少）	14,018,247	△40,505	14,058,752
預り金の増減額（△は減少）	94,726,348	△5,000,118	99,726,466
その他流動資産の増減額（△は増加）	250,000	－	250,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,973,000	573,000	△2,546,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,465,757	△2,741,367	1,275,610
その他の増減額	1,613,436	－	1,613,436
小計	1,882,368,709	1,786,332,363	96,036,346
利息及び配当金の受取額	2,045,595	2,096,794	△51,199
利息の支払額	△213,202,172	△228,740,623	15,538,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,726,077	△1,155,744,124	407,018,047
有形固定資産の取得による支出	△939,122,907	△1,458,661,741	519,538,834
一般会計等からの繰入金による収入	53,138,830	143,807,617	△90,668,787
加入者分担金による収入	121,478,000	143,330,000	△21,852,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,505,407	△522,700,959	102,195,552
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	400,000,000	100,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△694,931,030	△702,641,183	7,710,153
リース債務の返済による支出	△225,574,377	△220,059,776	△5,514,601
資金増加額（又は減少額）	501,980,648	△118,756,549	620,737,197
資金期首残高	2,605,452,122	2,724,208,671	△118,756,549
資金期末残高	3,107,432,770	2,605,452,122	501,980,648

資金残高は、当年度純利益３億 931 万 2,929 円、減価償却費 16 億 3,175 万 5,884 円、企業債５億円などの収入に対し、有形固定資産の取得９億 3,912 万 2,907 円、企業債の償還６億 9,493 万 1,030 円などによる支出により、前年度に比べて５億 198 万 648 円増加し、31 億 743 万 2,770 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

本年度の経営状況は、営業収益 35 億 5,924 万 3,235 円に対し、営業費用 34 億 1,841 万 446 円となっており、差し引き１億 4,083 万 2,789 円の営業利益を計上している。また、営業外収益３億 9,726 万 5,965 円に対し、営業外費用は２億 2,393 万 5,254 円であり、差し引き１億 7,333 万 711 円となっており、合わせて３億 1,416 万 3,500 円の経常利益を計上した。

総収益 39 億 5,737 万 1,150 円は、給水収益、その他営業収益等が減少しており、前年度比で 5,413 万 3,370 円(1.3%)減少している。

また、総費用 36 億 4,805 万 8,221 円は、原水及び浄水費等が減少したことにより、対前年度比で 5,635 万 8,816 円(1.5%)の減少となったことから、当年度純利益は３億 931 万 2,929 円となり、前年度と比較して 222 万 5,446 円の増加となった。

次に、本年度施工の主な建設改良事業では、江南浄水場受変電設備更新工事や西部配水場の施設の改修工事に着手するとともに、江南浄水場自家発電装置更新工事や東部第５水源ポンプ等更新工事を行った。また、原島、代、箱田、曙町、上奈良、板井、玉井、銀座、東別府、上之、上恩田、本石、妻沼、石原、三本、桜町地内等においては 4,338ｍの老朽管の改良工事に取り組み、東別府、妻沼、久下、太井、冑山、樋春、佐谷田、平戸地内及び区画整理地内においては 2,422ｍの配水管を布設し、有収率の向上と安定給水確保のための管網整備の拡充を図っている。

経営分析の点では、経営の健全度を示す指標のひとつである総費用に対する総収益の比率が、108.5%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。将来への負担を軽減するため、今後も企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。

なお、本年度の有収率は 88.7%と前年度に比べ 0.7 ポイント減少しているが、引き続き計画的な管網整備を進め、漏水防止対策の強化を図り有収率の向上に努められたい。

水道事業においては、人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等により、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な費用が必要となるため、その経営環境は一層厳しさを増す状況に置かれている。

今後の経営においては、本市水道事業の将来像とその実現に向けた方策を取りまとめた「水道事業ビジョン」や「水道事業アセットマネジメント計画」等を基に、的確な経営分析による更なる経費削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新、事業の委託化・広域化等に総体的に取り組み、将来を見据えた持続的な水道事業の経営を進めていただきたい。

水道事業は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインである。今後も「安全でおいしい水の安定供給」を第一に、災害時においても給水の継続可能な強く安定した事業経営に努められるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要について

令和元年度の業務実績は、年間総排水量は2,064万9,673㎥、汚水処理量は1,639万64㎥、有収水量は1,064万1,028㎥となり、有収率は64.9%となっている。

また、年度末における水洗化戸数３万3,755戸、処理区域内人口は８万8,774人で、下水道普及率は45.2%となっている。

次に、経営成績であるが、総収益37億5,114万5,676円に対する総費用は34億9,779万2,672円であり、差引きした当年度純利益は２億5,335万3,004円である。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	差引増減 （円）	収入率 （%）	決算額の構成比率 (%)
1公共下水道事業収益	3,652,580,000	3,884,013,303	231,433,303	106.3	100.0
(1)営業収益	1,667,199,000	1,894,883,057	227,684,057	113.7	48.8
(2)営業外収益	1,985,381,000	1,989,130,246	3,749,246	100.2	51.2

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額36億5,258万円に対し、決算額は38億8,401万3,303円であり、収入率は106.3%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料13億9,525万2,901円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入10億265万7,968円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の構成比率 （%）
1公共下水道事業費用	3,647,719,000	3,586,989,319	60,729,681	98.3	100.0
(1)営 業 費 用	3,291,807,000	3,267,748,893	24,058,107	99.3	91.1
(2)営業外費用	312,017,841	275,511,267	36,506,574	88.3	7.7
(3)特 別 損 失	43,844,159	43,729,159	115,000	99.7	1.2
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額36億4,771万9,000円に対し、決算額は35億8,698万9,319円であり、執行率は98.3%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の総係費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費7億6,777万5,294円、減価償却費20億4,153万4,089円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息及び企業債取扱費２億7,551万1,267円である。

特別損失は4,372万9,159円で、その内訳は、前年度の費用とすべき賞与の手当及び法定福利費1,118万4,599円、前年度分消費税及び地方消費税納付額3,155万3,900円等である。

⑵ 資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差 引 増 減（円）	収入率（％）	決算額の構成比率（％）
1　公共下水道事業資本的収入	2,181,314,000	832,999,007	△1,348,314,993	38.2	100.0
(1)企　業　債	820,300,000	517,500,000	△302,800,000	63.1	62.1
(2)他会計補助金	242,339,000	0	△242,339,000	0.0	0.0
(3)国庫支出金	239,650,000	217,280,000	△22,370,000	90.7	26.1
(4)他会計負担金	858,241,000	55,158,000	△803,083,000	6.4	6.6
(5)工事負担金等	20,784,000	43,061,007	22,277,007	207.2	5.2

資本的収入は、予算額21億8,131万4,000円に対し、決算額は８億3,299万9,007円であり、収入率は38.2％となっている。

企業債の決算額５億1,750万円は、管渠布設工事費に３億4,220万円、管渠更生工事費に4,180万円、取付管設置工事費2,700万円、施設更新工事費1,330万円、荒川左岸北部流域下水道建設負担金9,320万円を充てたものである。

国庫支出金２億1,728万円は、社会資本整備総合交付金１億8,178万円、防災・安全社会資本整備交付金3,550万円である。

他会計負担金5,515万8,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等4,306万1,007円は、受益者負担金3,670万6,070円、深谷市建設負担金635万4,937円である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1 公共下水道事業資本的支出	2,491,194,000	2,178,866,879	169,358,308	142,968,813	87.5	100.0
(1)建設改良費	1,164,932,000	852,655,069	169,358,308	142,918,623	73.2	39.1
(2)企業債償還金	1,326,212,000	1,326,211,810	0	190	100.0	60.9
(3)予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額24億9,119万4,000円に対し、決算額は21億7,886万6,879円であり、執行率は87.5%となっている。

不用額は、１億4,296万8,813円となっている。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費７億4,995万2,488円、流域下水道事業費9,329万4,758円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額13億4,586万7,872円は、次の資金により補填された。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,210万275円
引継金	１億5,865万7,897円
当年度分損益勘定留保資金	10億4,380万5,880円
当年度分利益剰余金処分額	１億2,130万3,820円

3　損益計算書について

総収益は37億5,114万5,676円で、このうち営業収益は17億8,362万6,499円（構成比率47.6%）、営業外収益19億6,751万9,177円（構成比率52.4 %）である。

総費用は34億9,779万2,672円で、その内訳は、営業費用31億7,708万4,895円（構成比率90.8%）、営業外費用２億7,697万8,618円（構成比率7.9%）、特別損失4,372万9,159円（構成比率1.3%）である。

この結果、総収益と総費用との差引額２億5,335万3,004円の純利益が生じたものである。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和元年度	
	金　額（円）	構成比率（%）
人　件　費	45,745,000	2.9
支 払 利 息	188,851,000	11.8
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	521,196,000	32.6
動　力　費	85,000	0.0
修　繕　費	38,765,000	2.4
薬　品　費	4,600,000	0.3
流域下水道管理運営費負担金	704,076,000	44.1
委　託　料	84,055,000	5.3
そ　の　他	8,781,000	0.6
計	1,596,154,000	100.0

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

本年度生じた純利益２億 5,335 万 3,004 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、補助金１億 3,084 万 7,721 円、他会計繰入金９億 6,787 万 9,756 円であり、翌年度繰越資本剰余金は 10 億 9,872 万 7,477 円である。

５　貸借対照表について

⑴　資産について

資産の合計は、472 億 899 万 911 円である。

本年度の資産の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和元年度 （円）
固定資産	46,828,130,847
流動資産	380,860,064
計	47,208,990,911

ア　固定資産

固定資産 468 億 2,813 万 847 円の内訳は、有形固定資産 447 億 7,231 万 7,345 円、無形固定資産 20 億 5,422 万 3,502 円、投資その他の資産 159 万円である。

イ　流動資産

流動資産３億 8,086 万 64 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	１億 5,997 万 2,233 円
未収金	１億 7,378 万 7,831 円
貸倒引当金	△655 万円
前払金	5,360 万円
その他流動資産	５万円

未収金１億7,378万7,831円は、下水道使用料の現年度分１億4,601万5,941円、同過年度分472万6,291円等である。

下水道使用料調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損処分額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （％）
現年度分	1,395,252,901 (1,283,711,122)	1,249,236,960	0	146,015,941	89.5 (97.3)
過年度分	149,849,931	144,140,340	983,300	4,726,291	96.2
計	1,545,102,832 (1,433,561,053)	1,393,377,300	983,300	150,742,232	90.2 (97.2)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額111,541,779円を除いた額

なお、下水道使用料の不納欠損処分額は98万3,300円（428件）であり、これは所在不明などの理由によるものである。

下水道受益者負担金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損処分額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （％）
現年度分	36,706,070	35,921,570	0	784,500	97.9
過年度分	1,848,640	1,171,060	7,360	670,220	63.4
計	38,554,710	37,092,630	7,360	1,454,720	96.2

なお、下水道受益者負担金の不納欠損処分額は、7,360円（４件）であり、これは時効によるものである。

⑵ 負債・資本について

負債・資本の合計は、472 億 899 万 911 円である。

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和元年度　（円）
固定負債	13,062,617,849
流動負債	1,539,352,014
繰延収益	29,051,184,347
資 本 金	2,203,756,220
剰 余 金	1,352,080,481
計	47,208,990,911

ア　固定負債

固定負債 130 億 6,261 万 7,849 円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債 15 億 3,935 万 2,014 円は､企業債 13 億 834 万 3,839 円､未払金 1 億 9,837 万 9,175 円等である。

未払金は、流域維持管理負担金 1 億 5,457 万 3,094 円、施設更新工事費 858 万円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 290 億 5,118 万 4,347 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 69 億 8,887 万 9,776 円、補助金 89 億 4,893 万 9,130 円、一般会計繰入金 118 億 1,880 万 9,466 円、受益者負担金等 12 億 9,455 万 5,975 円である。

エ　資本金

資本金 22 億 375 万 6,220 円は、自己資本金である。

オ　剰余金

剰余金 13 億 5,208 万 481 円は、資本剰余金 10 億 9,872 万 7,477 円と利益剰余金 2 億 5,335 万 3,004 円である。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項　　目	令和元年度　（円）
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,550,031
当年度純利益	253,353,004
減価償却費	2,041,534,089
固定資産の除却	4,929,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,550,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	11,561,000
長期前受金戻入額	△1,002,657,968
支払利息及び企業債取扱諸費	275,511,267
未収金の増減額（△は増加）	△47,304,059
未払金の増減額（△は減少）	48,934,206
前払金の増減額（△は増加）	△53,600,000
前受金の増減額（△は減少）	15,900,000
預り金の増減額（△は減少）	1,350,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△50,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	50,000
小計	1,556,061,298
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△275,511,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,584,051
有形固定資産の取得による支出	△873,192,823
無形固定資産の取得による支出	△84,813,419
国庫補助金等による収入	260,264,191
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,158,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,711,810
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	517,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,326,211,810
資金増加額（又は減少額）	△170,745,830
資金期首残高	330,718,063
資金期末残高	159,972,233

資金残高は、当年度純利益２億5,335万3,004円、減価償却費20億4,153万4,089円、企業債５億1,750万円などの収入に対し、有形固定資産の取得８億7,319万2,823円、企業債の償還13億2,621万1,810円などによる支出により、１億5,997万2,233円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

７　審査意見

下水道事業会計は、令和元年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できるほか、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

本年度の経営状況は、営業収益17億8,362万6,499円に対し、営業費用31億7,708万4,895円となっており、差し引き13億9,345万8,396円の営業赤字を計上している。また、営業外収益19億6,751万9,177円に対し、営業外費用は２億7,697万8,618円であり、差し引き16億9,054万559円となっており、合わせて２億9,708万2,163円の経常利益を計上した。特別損失は4,372万9,159円で、純利益は２億5,335万3,004円となっている。なお、地方公営企業法を適用した初年度の決算となるため、平成30年度の打切決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金１億5,150万2,376円の収入と未払金３億2,356万2,542円の支出を行った。

次に、本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、広瀬、拾六間、上之、平戸地内等の汚水管渠布設工事を行った。また、新堀地内の国道17号と県道美土里町新堀線の交差点周辺において、大雨時に発生している浸水被害を早期に解消するため雨水管渠整備を実施するとともに、熊谷駅周辺の合流区域である熊谷第２処理分区の老朽化した管渠施設の機能維持や安全確保のため下水道管路の更新工事を実施した。

経営分析の点では、経営の健全度を示す指標のひとつである総費用に対する総収益の比率が、107.2%となっている。

なお、本年度の有収率は64.9%となっているが、これは台風19号の影響によるもので、記録的豪雨により合流区域の雨水流入量が増えて汚水処理水量が大幅に増加したためと考えられる。今後も豪雨などによる雨水の流入が予想されることから、施工年度の古い管渠の止水対策を図り、計画的な止水工事や管更生工事の実施に努められたい。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な費用が必要となるため、下水道事業の経営環境は一層厳しさを増す状況にある。決算資料には施設の老朽化の状況等の情報が記載されていないが、利用者と危機感を共有し、適正な下水道使用料の検討を行っていく必要があると考えられる。

今後の経営においては、公営企業会計への移行を契機として的確な経営分析による更なる経費削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営を進めていただきたい。

決　算　審　査　資　料

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	195,870	196,878	197,492	△ 1,008	△ 0.5	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	203,700	203,700	△ 12,200	△ 6.0	認可による人口
現在給水人口（人）	191,835	192,823	193,424	△ 988	△ 0.5	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	86,422	85,385	84,522	1,037	1.2	年度末現在
配 水 量（m^3）	25,235,331	25,299,948	25,915,891	△ 64,617	△ 0.3	年間総量
有収水量（m^3）	22,394,179	22,621,007	22,647,973	△ 226,828	△ 1.0	年間水量
有 収 率（%）	88.7	89.4	87.4	△ 0.7	△ 0.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長（m）	1,177,202	1,174,249	1,169,291	2,953	0.3	年度末現在
職 員 数（人）	32	33	32	△ 1	△ 3.0	年度末現在
供給単価（円）	153.7	153.9	153.8	△ 0.2	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価（円）	145.7	146.7	146.3	△ 1.0	△ 0.7	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	91.0 ↗	92.3 ↘	92.0 ↗	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	26.9 ↗	27.7 ↗	28.6 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	70.2 ↗	69.7 ↗	68.5 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	93.8 ↗	94.7 ↗	94.8 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	129.6 ↗	132.4 ↗	134.4 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	309.0 ↗	299.0 ↗	268.9 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	252.2 ↗	237.5 ↗	213.5 ↗	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 －	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 －	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.2 －	4.2 －	4.2 ↘	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	108.5 ↗	108.3 ↘	108.4 ↘	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	104.1 ↗	103.9 ↘	104.7 ↘	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	91.5 ↗	91.0 －	91.0 ↘	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	2.0 ↗	2.1 ↗	2.2 ↘	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	41.5 ↗	42.4 ↗	42.5 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	19.6 ↗	20.2 ↗	20.4 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.7 ↗	6.0 ↗	6.4 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.3 ↗	26.2 ↗	26.8 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	6.7 ↗	6.9 ↘	6.6 －	職員給与費 / 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	136,894 ↗	133,456 ↗	133,441 ↗	営業収益 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口 (人)	7,378 ↗	7,142 ↘	7,164 ↘	給水人口 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水量 (㎥)	861,289 ↗	837,815 ↘	838,814 ↗	料金水量 / 損益勘定職員数
配水管使用効率1m当たり (㎥)	21.4 ↘	21.6 ↘	22.2 ↗	配水量 / 配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.5 ↗	6.4 ↘	6.6 ↗	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.8 －	5.8 ↗	5.7 ↗	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	892 ↗	886 ↗	882 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,218 ↗	3,201 ↗	3,115 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	92.7 ↗	88.9 ↘	90.6 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	87.3 ↗	73.8 ↘	75.6 ↗	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
有収率（%）	88.7 ↘	89.4 ↗	87.4 ↘	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	94.1 ↗	83.1 ↘	83.4 ↗	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	153.7 ↘	153.9 ↗	153.8 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	145.7 ↗	146.7 ↘	146.3 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

別表 3

予 算 決 算 対 照 表 (水 道 事 業)

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引B-A(円)	収入率(%)
営 業 収 益	3,916,167,000	3,861,557,624	△ 54,609,376	98.6
給 水 収 益	3,790,561,000	3,741,020,312	△ 49,540,688	98.7
負 担 金	34,074,000	33,490,317	△ 583,683	98.3
その他営業収益	91,532,000	87,046,995	△ 4,485,005	95.1
営業外収益	393,338,000	397,221,245	3,883,245	101.0
受取利息及び配当金	2,045,000	2,045,595	595	100.0
他会計補助金	5,142,000	5,142,484	484	100.0
下水道事業会計負担金	680,000	583,595	△ 96,405	85.8
長期前受金戻入	378,586,000	379,520,013	934,013	100.2
雑 収 益	6,885,000	9,929,558	3,044,558	144.2
特 別 利 益	0	861,950	861,950	-
長期前受金戻入	0	861,950	861,950	-
収 益 合 計	4,309,505,000	4,259,640,819	△ 49,864,181	98.8

区　　分	支　　出			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引A-B(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,808,309,400	3,558,551,396	249,758,004	93.4
原水及び浄水費	1,276,682,211	1,149,381,647	127,300,564	90.0
配水及び給水費	563,064,000	493,202,644	69,861,356	87.6
業 務 費	192,531,000	188,945,540	3,585,460	98.1
総 係 費	76,250,000	66,262,160	9,987,840	86.9
減 価 償 却 費	1,657,915,189	1,631,755,884	26,159,305	98.4
資 産 減 耗 費	41,867,000	29,003,521	12,863,479	69.3
営業外費用	311,505,600	311,505,600	0	100.0
支払利息及び企業債取扱費	214,280,341	214,280,341	0	100.0
雑 支 出	10,808,859	10,808,859	0	100.0
消費税及び地方消費税	86,416,400	86,416,400	0	100.0
特 別 損 失	3,880,000	5,712,521	△ 1,832,521	147.2
減 損 損 失	0	5,712,521	△ 5,712,521	-
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,128,695,000	3,875,769,517	252,925,483	93.9

別表 3－2

予 算 決 算 対 照 表（水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引B-A(円)	収入率(%)
企　業　債	500,000,000	500,000,000	0	100.0
企　業　債	500,000,000	500,000,000	0	100.0
出　資　金	34,000,000	0	△ 34,000,000	0.0
他会計出資金	34,000,000	0	△ 34,000,000	0.0
負　担　金	91,654,000	30,694,168	△ 60,959,832	33.5
他会計負担金	11,501,000	3,902,708	△ 7,598,292	33.9
工事負担金	80,153,000	26,791,460	△ 53,361,540	33.4
その他収入	158,784,000	132,731,000	△ 26,053,000	83.6
加入者分担金	158,784,000	132,731,000	△ 26,053,000	83.6
収　入　合　計	784,438,000	663,425,168	△ 121,012,832	84.6

区　　分	支　　出			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引A-B(円)	執行率(%)
建設改良費	2,231,977,000	1,255,623,975	976,353,025	56.3
浄水場建設費	334,041,000	198,866,120	135,174,880	59.5
配水設備拡張費	500,685,000	254,924,331	245,760,669	50.9
配水設備改良費	1,081,192,000	537,323,033	543,868,967	49.7
営業設備費	91,858,000	40,310,270	51,547,730	43.9
リース資産購入費	224,201,000	224,200,221	779	100.0
企業債償還金	676,328,000	676,327,127	873	100.0
企業債償還金	676,328,000	676,327,127	873	100.0
支　出　合　計	2,908,305,000	1,931,951,102	976,353,898	66.4

別表 4

比 較 損 益 計 算 書 (水 道 事 業)

収益の部								
区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	3,559,243,235	89.9	3,603,302,917	89.8	3,602,911,955	89.9	△ 44,059,682	△ 1.2
給水収益	3,442,829,380	87.0	3,481,658,148	86.8	3,482,152,099	86.9	△ 38,828,768	△ 1.1
負担金	33,490,317	0.8	33,414,018	0.8	33,493,820	0.8	76,299	0.2
その他営業収益	82,923,538	2.1	88,230,751	2.2	87,266,036	2.2	△ 5,307,213	△ 6.0
営業外収益	397,265,965	10.1	407,038,838	10.2	405,611,688	10.1	△ 9,772,873	△ 2.4
受取利息及び配当金	2,045,595	0.1	2,096,794	0.1	2,125,998	0.1	△ 51,199	△ 2.4
他会計補助金	5,142,484	0.1	7,651,752	0.2	10,358,725	0.2	△ 2,509,268	△ 32.8
他会計負担金	530,541	0.0	0	0.0	0	0.0	530,541	皆増
長期前受金戻入	379,520,013	9.6	385,203,462	9.6	384,009,840	9.6	△ 5,683,449	△ 1.5
雑収益	10,027,332	0.3	12,086,830	0.3	9,117,125	0.2	△ 2,059,498	△ 17.0
特別利益	861,950	0.0	1,162,765	0.0	0	0.0	△ 300,815	△ 25.9
過年度損益修正益	0	0.0	1,162,765	0.0	0	0.0	△ 1,162,765	皆減
長期前受金戻入	861,950	0.0	0	0.0	0	0.0	861,950	皆増
合計	3,957,371,150	100.0	4,011,504,520	100.0	4,008,523,643	100.0	△ 54,133,370	△ 1.3

費用の部								
区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,418,410,446	93.7	3,466,946,416	93.6	3,442,888,724	93.2	△ 48,535,970	△ 1.4
原水及び浄水費	1,054,035,823	28.9	1,103,058,623	29.8	1,077,042,702	29.2	△ 49,022,800	△ 4.4
配水及び給水費	463,202,959	12.7	416,873,365	11.3	421,802,034	11.4	46,329,594	11.1
業務費	175,484,849	4.8	177,694,200	4.8	168,990,732	4.6	△ 2,209,351	△ 1.2
総係費	64,927,410	1.8	74,028,011	2.0	78,115,100	2.1	△ 9,100,601	△ 12.3
減価償却費	1,631,755,884	44.7	1,657,010,945	44.7	1,667,415,773	45.1	△ 25,255,061	△ 1.5
資産減耗費	29,003,521	0.8	38,281,272	1.0	29,522,383	0.8	△ 9,277,751	△ 24.2
営業外費用	223,935,254	6.1	237,470,621	6.4	253,430,477	6.8	△ 13,535,367	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱費	212,903,316	5.8	228,646,717	6.2	244,419,669	6.6	△ 15,743,401	△ 6.9
雑支出	11,031,938	0.3	8,823,904	0.2	9,010,808	0.2	2,208,034	25.0
特別損失	5,712,521	0.2	0	0.0	454,212	0.0	5,712,521	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	454,212	0.0	0	−
減損損失	5,712,521	0.2	0	0.0	0	0.0	5,712,521	皆増
合計	3,648,058,221	100.0	3,704,417,037	100.0	3,696,773,413	100.0	△ 56,358,816	△ 1.5
当年度純利益	309,312,929		307,087,483		311,750,230		2,225,446	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	38,606,362,892	91.0	39,275,532,060	92.3	39,501,039,193	92.0	△ 669,169,168	△ 1.7
(1) 有形固定資産	38,605,450,538	91.0	39,274,619,706	92.3	39,500,126,839	92.0	△ 669,169,168	△ 1.7
イ 土　　地	923,257,750	2.2	923,794,698	2.2	923,794,698	2.2	△ 536,948	△ 0.1
ロ 立　　木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建　　物	1,562,682,002	3.7	1,629,405,863	3.8	1,575,042,407	3.7	△ 66,723,861	△ 4.1
ニ 構 築 物	30,748,238,914	72.5	31,172,412,827	73.2	31,454,260,872	73.3	△ 424,173,913	△ 1.4
ホ 機械及び装置	3,483,336,196	8.2	3,255,556,464	7.7	3,521,332,330	8.2	227,779,732	7.0
ヘ 車両運搬具	4,393,630	0.0	6,388,887	0.0	4,940,922	0.0	△ 1,995,257	△ 31.2
ト 工具、器具及び備品	3,137,681	0.0	3,141,209	0.0	3,144,737	0.0	△ 3,528	△ 0.1
チ リ ー ス 資 産	1,802,245,600	4.2	1,902,390,400	4.5	1,947,665,200	4.5	△ 100,144,800	△ 5.3
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建設仮勘定	64,059,500	0.2	367,430,093	0.9	55,846,408	0.1	△ 303,370,593	△ 82.6
(2) 無形固定資産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	3,807,552,003	9.0	3,280,195,122	7.7	3,431,537,058	8.0	527,356,881	16.1
(1) 現 金 ・ 預 金	3,107,432,770	7.3	2,605,452,122	6.1	2,724,208,671	6.3	501,980,648	19.3
(2) 未　収　金	386,341,942	0.9	396,878,151	0.9	373,582,172	0.9	△ 10,536,209	△ 2.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 12,122,269	0.0	△ 11,512,390	0.0	△ 13,311,633	0.0	△ 609,879	5.3
(4) 有 価 証 券	245,928,816	0.6	263,322,252	0.6	276,144,228	0.6	△ 17,393,436	△ 6.6
(5) 貯　蔵　品	27,220,744	0.1	25,754,987	0.1	23,013,620	0.1	1,465,757	5.7
(6) 前　払　金	52,700,000	0.1	0	0.0	47,600,000	0.1	52,700,000	皆増
(7) その他流動資産	50,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	△ 250,000	△ 83.3
資　産　合　計	42,413,914,895	100.0	42,555,727,182	100.0	42,932,576,251	100.0	△ 141,812,287	△ 0.3

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	22,473,523,147	52.9	22,924,648,363	53.9	23,608,584,915	54.9	△ 451,125,216	△ 2.0
3 固 定 負 債	11,395,776,269	26.9	11,803,548,799	27.8	12,262,687,515	28.6	△ 407,772,530	△ 3.5
(1) 企　業　債	10,019,274,509	23.6	10,199,251,918	24.0	10,475,579,045	24.4	△ 179,977,409	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,019,274,509	23.6	10,199,251,918	24.0	10,475,579,045	24.4	△ 179,977,409	△ 1.8
(2) リ ー ス 債 務	1,376,501,760	3.3	1,604,296,881	3.8	1,787,108,470	4.2	△ 227,795,121	△ 14.2
4 流 動 負 債	1,232,161,460	2.8	1,096,914,751	2.5	1,276,153,549	2.9	135,246,709	12.3
(1) 企　業　債	679,977,409	1.6	676,327,127	1.6	702,747,589	1.6	3,650,282	0.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	679,977,409	1.6	676,327,127	1.6	702,747,589	1.6	3,650,282	0.5
(2) リ ー ス 債 務	227,795,121	0.5	225,577,246	0.5	213,404,637	0.5	2,217,875	1.0
(3) 未　払　金	184,042,818	0.4	163,013,181	0.4	323,198,267	0.8	21,029,637	12.9
(4) 前　受　金	14,054,118	0.0	35,871	0.0	76,376	0.0	14,018,247	39,079.6
(5) 引　当　金	22,375,171	0.1	20,797,851	0.0	21,136,087	0.0	1,577,320	7.6
イ 賞与等引当金	22,375,171	0.1	20,797,851	0.0	21,136,087	0.0	1,577,320	7.6
(6) 預　り　金	102,416,561	0.2	7,690,213	0.0	12,690,331	0.0	94,726,348	1,231.8
(7) その他流動負債	1,500,262	0.0	3,473,262	0.0	2,900,262	0.0	△ 1,973,000	△ 56.8
5 繰 延 収 益	9,845,585,418	23.2	10,024,184,813	23.6	10,069,743,851	23.4	△ 178,599,395	△ 1.8
(1) 長 期 前 受 金	9,845,585,418	23.2	10,024,184,813	23.6	10,069,743,851	23.4	△ 178,599,395	△ 1.8
イ 受贈財産評価額	1,266,062,417	3.0	1,276,282,076	3.0	1,308,378,767	3.0	△ 10,219,659	△ 0.8
ロ 工事負担金	3,859,820,072	9.1	3,987,822,111	9.4	3,974,574,070	9.3	△ 128,002,039	△ 3.2
ハ その他長期前受金	4,719,702,929	11.1	4,760,080,626	11.2	4,786,791,014	11.1	△ 40,377,697	△ 0.8

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　本　　の　　部								
区　　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資　　本	19,940,391,748	47.1	19,631,078,819	46.1	19,323,991,336	45.1	309,312,929	1.6
6 資　本　金	18,064,853,528	42.6	17,864,853,528	42.0	17,664,853,528	41.2	200,000,000	1.1
(1) 自 己 資 本 金	18,064,853,528	42.6	17,864,853,528	42.0	17,664,853,528	41.2	200,000,000	1.1
7 剰　余　金	1,875,538,220	4.5	1,766,225,291	4.1	1,659,137,808	3.9	109,312,929	6.2
(1) 資 本 剰 余 金	286,714,383	0.7	286,714,383	0.6	286,714,383	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.2	64,387,130	0.1	64,387,130	0.2	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,588,823,837	3.8	1,479,510,908	3.5	1,372,423,425	3.2	109,312,929	7.4
イ 当年度未処分利益剰余金	1,588,823,837	3.8	1,479,510,908	3.5	1,372,423,425	3.2	109,312,929	7.4
負 債 ・ 資 本 合 計	42,413,914,895	100.0	42,555,727,182	100.0	42,932,576,251	100.0	△ 141,812,287	△ 0.3

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	212,131,260	100.0	3,346,420,136	91.3	3,558,551,396	91.9
原水及び浄水費	8,972,915	4.2	1,140,408,732	31.1	1,149,381,647	29.7
配水及び給水費	130,532,882	61.6	362,669,762	9.9	493,202,644	12.7
業　務　費	26,566,525	12.5	162,379,015	4.4	188,945,540	4.9
総　係　費	46,058,938	21.7	20,203,222	0.6	66,262,160	1.7
減価償却費	0	0.0	1,631,755,884	44.5	1,631,755,884	42.1
資産減耗費	0	0.0	29,003,521	0.8	29,003,521	0.8
営業外費用	0	0.0	311,505,600	8.5	311,505,600	8.0
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	214,280,341	5.8	214,280,341	5.5
雑　支　出	0	0.0	10,808,859	0.3	10,808,859	0.3
消費税及び地方消費税	0	0.0	86,416,400	2.4	86,416,400	2.2
特　別　損　失	0	0.0	5,712,521	0.2	5,712,521	0.1
減　損　損　失	0	0.0	5,712,521	0.2	5,712,521	0.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	212,131,260	100.0	3,663,638,257	100.0	3,875,769,517	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	110,244,300	2.8	115,795,971	3.0	112,241,223	2.9	△ 5,551,671	△ 4.8
手　当	50,312,543	1.3	54,540,397	1.4	49,622,644	1.3	△ 4,227,854	△ 7.8
賞与等引当金	18,929,000	0.5	17,207,000	0.5	17,550,000	0.4	1,722,000	10.0
賃　金	1,046,220	0.0	1,044,260	0.0	980,900	0.0	1,960	0.2
報　酬	186,500	0.0	223,500	0.0	216,100	0.0	△ 37,000	△ 16.6
法定福利費	32,645,417	0.9	35,389,795	0.9	33,656,965	0.9	△ 2,744,378	△ 7.8
旅　費	79,866	0.0	110,798	0.0	120,308	0.0	△ 30,932	△ 27.9
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
被　服　費	317,344	0.0	289,214	0.0	115,483	0.0	28,130	9.7
備消品費	5,002,501	0.1	4,498,294	0.1	3,505,981	0.1	504,207	11.2
燃　料　費	391,100	0.0	397,865	0.0	396,808	0.0	△ 6,765	△ 1.7
光熱水費	1,435,455	0.0	1,472,104	0.0	1,267,312	0.0	△ 36,649	△ 2.5
印刷製本費	6,104,939	0.2	6,434,130	0.2	3,672,360	0.1	△ 329,191	△ 5.1
通信運搬費	23,482,736	0.6	23,346,509	0.6	24,366,132	0.6	136,227	0.6
委　託　料	452,697,727	11.7	419,837,897	10.8	385,944,664	9.8	32,859,830	7.8
賃　借　料	4,471,179	0.1	7,061,845	0.2	14,258,064	0.4	△ 2,590,666	△ 36.7
修　繕　費	303,148,474	7.8	347,140,614	8.9	366,341,931	9.4	△ 43,992,140	△ 12.7
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
動　力　費	198,747,546	5.1	202,375,509	5.2	193,381,421	4.9	△ 3,627,963	△ 1.8
薬　品　費	7,735,638	0.2	7,724,605	0.2	7,689,517	0.2	11,033	0.1
食　糧　費	7,033	0.0	7,128	0.0	11,904	0.0	△ 95	△ 1.3
手　数　料	56,800,078	1.5	53,843,596	1.4	72,834,069	1.9	2,956,482	5.5
広　告　料	70,200	0.0	1,074,600	0.0	111,240	0.0	△ 1,004,400	△ 93.5
補　償　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	869,420	0.0	1,153,568	0.0	834,854	0.0	△ 284,148	△ 24.6
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
会費負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	1,185,161	0.0	1,698,294	0.1	1,542,927	0.0	△ 513,133	△ 30.2
受水費	551,257,462	14.2	543,432,331	14.0	539,814,972	13.8	7,825,131	1.4
保険料	1,307,447	0.0	1,338,199	0.0	1,181,787	0.0	△ 30,752	△ 2.3
交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
工事委託料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
材料費	310,553	0.0	287,440	0.0	1,482,190	0.0	23,113	8.0
路面復旧費	66,285,131	1.7	46,609,572	1.2	27,112,583	0.7	19,675,559	42.2
雑費	217,021	0.0	365,389	0.0	205,466	0.0	△ 148,368	△ 40.6
貸倒引当金繰入額	2,504,000	0.1	503,235	0.0	6,966,000	0.2	2,000,765	397.6
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
有形固定資産減価償却費	1,631,755,884	42.1	1,657,010,945	42.6	1,667,415,773	42.5	△ 25,255,061	△ 1.5
固定資産除却費	29,003,521	0.8	38,281,272	1.0	29,522,383	0.8	△ 9,277,751	△ 24.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債利息	195,690,514	5.1	209,281,321	5.4	223,027,842	5.7	△ 13,590,807	△ 6.5
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
リース資産利息	18,589,827	0.5	20,914,629	0.6	23,103,173	0.6	△ 2,324,802	△ 11.1
不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他雑支出	10,808,859	0.3	8,656,100	0.2	8,669,682	0.2	2,152,759	24.9
消費税及び地方消費税	86,416,400	2.2	59,020,100	1.5	100,439,600	2.6	27,396,300	46.4
減損損失	5,712,521	0.2	0	0.0	0	0.0	5,712,521	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	454,212	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,875,769,517	100.0	3,888,368,026	100.0	3,920,058,470	100.0	△ 12,598,509	△ 0.3

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（下水道事業）

区分 / 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行政人口（人）	196,223	－	－	－	－	年度末現在人口
全体計画人口（人）	135,900	－	－	－	－	全体計画による人口
区域内人口（人）	88,774	－	－	－	－	年度末現在人口
普及率（%）	45.2	－	－	－	－	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	33,755	－	－	－	－	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	16,390,064	－	－	－	－	年間総量
有収水量（㎥）	10,641,028	－	－	－	－	年間水量
有収率（%）	64.9	－	－	－	－	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	511	－	－	－	－	年度末現在
職員数（人）	23	－	－	－	－	年度末現在
使用料単価（円）	120.7	－	－	－	－	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	150.0	－	－	－	－	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（下水道事業）

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
事業別普及率（%）	45.2	－	－	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	65.3	－	－	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料(熊谷)（1ヶ月 20㎥あたり）（円）	2,042.4	－	－	基本使用料890.4円 ＋ 従量使用料1,152円
一般家庭用使用料(妻沼)（1ヶ月 20㎥あたり）（円）	2,200.0	－	－	基本使用料1,100円 ＋ 従量使用料1,100円
処理区域内人口密度（人/ha）	48.4	－	－	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
使用料単価（円/㎥）	120.7	－	－	使用料収入 ／ 年間有収水量
汚水処理原価（円/㎥）	150.0	－	－	汚水処理費 ／ 年間有収水量
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	83.3	－	－	汚水処理費（維持管理費） ／ 年間有収水量
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	66.7	－	－	汚水処理費（資本費） ／ 年間有収水量
経費回収率（%）	80.5	－	－	使用料収入 ／ 汚水処理費 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	144.9	－	－	使用料収入 ／ 汚水処理費（維持管理費） ×100
処理人口1人あたりの維持管理費（汚水分）（円/人）	9,982	－	－	維持管理費（汚水分） ／ 現在処理区域内人口
処理人口1人あたりの資本費（汚水分）（円/人）	7,998	－	－	資本費（汚水分） ／ 現在処理区域内人口
処理人口1人あたりの管理運営費（汚水分）（円/人）	9,982	－	－	管理運営費（汚水分） ／ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの処理区域内人口（人/人）	5,222	－	－	現在処理区域内人口 ／ 職員数
職員給与費対営業収益比率（%）	7.2	－	－	職員給与費 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
施設利用率（%）	57.8	－	－	現在晴天時平均処理水量（㎥/日） ／ 現在処理能力（晴天時）（㎥/日） ×100
有収率（%）	64.9	－	－	年間有収水量 ／ 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率（%）	93.4	－	－	現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
総収支比率（%）	107.2	－	－	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率（%）	108.6	－	－	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
事業別資金不足比率（%）	0.0	－	－	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
累積欠損金比率（%）	0.0	－	－	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
流動比率（%）	24.7	－	－	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率（%）	1,052.0	－	－	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$
利子負担率（%）	1.9	－	－	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金}} \times 100$
資本構成比率（%）	69.1	－	－	$\frac{\text{資本合計＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（%）	102.5	－	－	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本合計＋繰延収益}} \times 100$
処理区域内人口１人あたりの地方債現在高（円）	161,882.6	－	－	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

別表 3

予 算 決 算 対 照 表 （下水道事業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引B-A(円)	収入率(%)
営 業 収 益	1,667,199,000	1,894,883,057	227,684,057	113.7
下 水 道 使 用 料	1,383,089,000	1,395,252,901	12,163,901	100.9
他 会 計 負 担 金	280,965,000	497,552,000	216,587,000	177.1
その他営業収益	3,145,000	2,078,156	△ 1,066,844	66.1
営 業 外 収 益	1,985,381,000	1,989,130,246	3,749,246	100.2
他 会 計 負 担 金	135,240,000	318,321,000	183,081,000	235.4
他 会 計 補 助 金	0	645,754,000	645,754,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,849,744,000	1,002,657,968	△ 847,086,032	54.2
消 費 税 還 付 金	1,000	21,570,705	21,569,705	2,157,070.5
雑　　収　　益	396,000	826,573	430,573	208.7
収　益　合　計	3,652,580,000	3,884,013,303	231,433,303	106.3

区　　分	支　　出			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引A-B(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,291,807,000	3,267,748,893	24,058,107	99.3
管　　渠　　費	115,996,729	115,188,519	808,210	99.3
ポ ン プ 場 費	111,131,033	107,040,284	4,090,749	96.3
処 理 場 費	91,138,836	90,718,102	420,734	99.5
業　　務　　費	89,079,865	83,070,860	6,009,005	93.3
総　　係　　費	71,437,243	57,491,986	13,945,257	80.5
流域下水道維持管理費	767,775,294	767,775,294	0	100.0
減 価 償 却 費	2,042,760,000	2,041,534,089	1,225,911	99.9
資 産 減 耗 費	2,488,000	4,929,759	△ 2,441,759	198.1
営業外費用	312,017,841	275,511,267	36,506,574	88.3
支払利息及び企業債取扱費	275,875,841	275,511,267	364,574	99.9
消費税及び地方消費税	36,142,000	0	36,142,000	0.0
特 別 損 失	43,844,159	43,729,159	115,000	99.7
過年度損益修正損	115,000	0	115,000	0.0
その他特別損失	43,729,159	43,729,159	0	100.0
予　　備　　費	50,000	0	50,000	0.0
費　用　合　計	3,647,719,000	3,586,989,319	60,729,681	98.3

別表 3－2

予 算 決 算 対 照 表（下水道事業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引B-A(円)	収入率(%)
企　業　債	820,300,000	517,500,000	△ 302,800,000	63.1
企　業　債	820,300,000	517,500,000	△ 302,800,000	63.1
他会計補助金	242,339,000	0	△ 242,339,000	0.0
他会計補助金	242,339,000	0	△ 242,339,000	0.0
国庫支出金	239,650,000	217,280,000	△ 22,370,000	90.7
国庫補助金	239,650,000	217,280,000	△ 22,370,000	90.7
他会計負担金	858,241,000	55,158,000	△ 803,083,000	6.4
他会計負担金	858,241,000	55,158,000	△ 803,083,000	6.4
工事負担金等	20,784,000	43,061,007	22,277,007	207.2
受益者負担金等	14,429,000	36,706,070	22,277,070	254.4
工事負担金	6,355,000	6,354,937	△ 63	100.0
収　入　合　計	2,181,314,000	832,999,007	△ 1,348,314,993	38.2

区　　分	支　　出			
	予算額 A(円)	決算額 B(円)	差 引A-B(円)	執行率(%)
建設改良費	1,164,932,000	852,655,069	312,276,931	73.2
管渠建設費	1,032,125,000	749,952,488	282,172,512	72.7
ポンプ場費	10,664,000	8,877,503	1,786,497	83.2
処理場費	574,000	530,320	43,680	92.4
流域下水道事業費	121,569,000	93,294,758	28,274,242	76.7
企業債償還金	1,326,212,000	1,326,211,810	190	100.0
企業債償還金	1,326,212,000	1,326,211,810	190	100.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	2,491,194,000	2,178,866,879	312,327,121	87.5

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下水道事業）

収益の部								
区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	1,783,626,499	47.6	−	−	−	−	−	−
下水道使用料	1,284,161,575	34.2	−	−	−	−	−	−
他会計負担金	497,552,000	13.3	−	−	−	−	−	−
その他営業収益	1,912,924	0.1	−	−	−	−	−	−
営業外収益	1,967,519,177	52.4	−	−	−	−	−	−
他会計負担金	318,321,000	8.5	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	645,754,000	17.2	−	−	−	−	−	−
長期前受金戻入	1,002,657,968	26.7	−	−	−	−	−	−
雑収益	786,209	0.0	−	−	−	−	−	−
合計	3,751,145,676	100.0	−	−	−	−	−	−

費用の部								
区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	3,177,084,895	90.8	−	−	−	−	−	−
管渠費	108,076,527	3.1	−	−	−	−	−	−
ポンプ場費	98,808,282	2.8	−	−	−	−	−	−
処理場費	84,204,204	2.4	−	−	−	−	−	−
業務費	78,691,218	2.3	−	−	−	−	−	−
総係費	56,765,095	1.6	−	−	−	−	−	−
流域下水道維持管理費	704,075,721	20.1	−	−	−	−	−	−
減価償却費	2,041,534,089	58.4	−	−	−	−	−	−
資産減耗費	4,929,759	0.1	−	−	−	−	−	−
営業外費用	276,978,618	7.9	−	−	−	−	−	−
支払利息及び企業債取扱費	275,511,267	7.9	−	−	−	−	−	−
雑支出	1,467,351	0.0	−	−	−	−	−	−
特別損失	43,729,159	1.3	−	−	−	−	−	−
その他特別損失	43,729,159	1.3	−	−	−	−	−	−
合計	3,497,792,672	100.0	−	−	−	−	−	−
当年度純利益	253,353,004		−		−		−	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下水道事業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	46,828,130,847	99.2	－	－	－	－	－	－
(1) 有形固定資産	44,772,317,345	94.8	－	－	－	－	－	－
イ 土　　地	1,098,727,477	2.3	－	－	－	－	－	－
ロ 建　　物	612,148,810	1.3	－	－	－	－	－	－
ハ 構　築　物	41,568,440,544	88.1	－	－	－	－	－	－
ニ 機械及び装置	1,486,346,172	3.1	－	－	－	－	－	－
ホ 車両運搬具	191,725	0.0	－	－	－	－	－	－
ヘ 工具、器具及び備品	3,572,627	0.0	－	－	－	－	－	－
ト その他有形固定資産	2,889,990	0.0	－	－	－	－	－	－
(2) 無形固定資産	2,054,223,502	4.4	－	－	－	－	－	－
イ 施設利用権	2,054,223,502	4.4	－	－	－	－	－	－
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	－	－	－	－	－	－
イ 出　捐　金	1,590,000	0.0	－	－	－	－	－	－
2 流 動 資 産	380,860,064	0.8	－	－	－	－	－	－
(1) 現 金・預 金	159,972,233	0.3	－	－	－	－	－	－
(2) 未　収　金	173,787,831	0.4	－	－	－	－	－	－
(3) 貸倒引当金	△ 6,550,000	0.0	－	－	－	－	－	－
(4) 前　払　金	53,600,000	0.1	－	－	－	－	－	－
(5) その他流動資産	50,000	0.0	－	－	－	－	－	－
資　産　合　計	47,208,990,911	100.0	－	－	－	－	－	－

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下水道事業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	43,653,154,210	92.4	－	－	－	－	－	－
3 固 定 負 債	13,062,617,849	27.7	－	－	－	－	－	－
(1) 企　業　債	13,062,617,849	27.7	－	－	－	－	－	－
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,062,617,849	27.7	－	－	－	－	－	－
4 流 動 負 債	1,539,352,014	3.2	－	－	－	－	－	－
(1) 企　業　債	1,308,343,839	2.8	－	－	－	－	－	－
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,308,343,839	2.8	－	－	－	－	－	－
(2) 未　払　金	198,379,175	0.4	－	－	－	－	－	－
(3) 前　受　金	15,900,000	0.0	－	－	－	－	－	－
(4) 引　当　金	15,329,000	0.0	－	－	－	－	－	－
イ 賞与等引当金	15,329,000	0.0	－	－	－	－	－	－
(5) その他流動負債	1,400,000	0.0	－	－	－	－	－	－
5 繰 延 収 益	29,051,184,347	61.5	－	－	－	－	－	－
(1) 長 期 前 受 金	29,051,184,347	61.5	－	－	－	－	－	－
イ 受贈財産評価額	6,988,879,776	14.8	－	－	－	－	－	－
ロ 補　助　金	8,948,939,130	19.0	－	－	－	－	－	－
ハ 一 般 会 計	11,818,809,466	25.0	－	－	－	－	－	－
ニ 受益者負担金等	1,294,555,975	2.7	－	－	－	－	－	－

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下水道事業）

資本の部								
区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	3,555,836,701	7.6	－	－	－	－	－	－
6 資本金	2,203,756,220	4.7	－	－	－	－	－	－
(1) 自己資本金	2,203,756,220	4.7	－	－	－	－	－	－
7 剰余金	1,352,080,481	2.9	－	－	－	－	－	－
(1) 資本剰余金	1,098,727,477	2.4	－	－	－	－	－	－
イ 補助金	130,847,721	0.3	－	－	－	－	－	－
ロ 他会計繰入金	967,879,756	2.1	－	－	－	－	－	－
(2) 利益剰余金	253,353,004	0.5	－	－	－	－	－	－
イ 当年度未処分利益剰余金	253,353,004	0.5	－	－	－	－	－	－
負債・資本合計	47,208,990,911	100.0	－	－	－	－	－	－

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（下水道事業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	127,272,562	91.9	3,140,476,331	91.1	3,267,748,893	91.1
管　　渠　　費	33,960,790	24.5	81,227,729	2.4	115,188,519	3.2
ポ ン プ 場 費	9,473,477	6.8	97,566,807	2.8	107,040,284	3.0
処　理　場　費	13,482,266	9.7	77,235,836	2.2	90,718,102	2.5
業　　務　　費	30,522,936	22.1	52,547,924	1.5	83,070,860	2.3
総　　係　　費	39,833,093	28.8	17,658,893	0.5	57,491,986	1.7
流域下水道維持管理費	0	0.0	767,775,294	22.3	767,775,294	21.4
減 価 償 却 費	0	0.0	2,041,534,089	59.2	2,041,534,089	56.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,929,759	0.2	4,929,759	0.1
営 業 外 費 用	0	0.0	275,511,267	8.0	275,511,267	7.7
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	275,511,267	8.0	275,511,267	7.7
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特　別　損　失	11,184,599	8.1	32,544,560	0.9	43,729,159	1.2
その他特別損失	11,184,599	8.1	32,544,560	0.9	43,729,159	1.2
合　　計	138,457,161	100.0	3,448,532,158	100.0	3,586,989,319	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（下水道事業）

（税込）

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	65,286,288	1.8	−	−	−	−	−	−
手　当	30,924,403	0.9	−	−	−	−	−	−
賞与等引当金	11,561,000	0.3	−	−	−	−	−	−
賃　金	1,306,330	0.0	−	−	−	−	−	−
報　酬	0	0.0	−	−	−	−	−	−
法定福利費	19,900,216	0.6	−	−	−	−	−	−
旅　費	117,794	0.0	−	−	−	−	−	−
被服費	171,970	0.0	−	−	−	−	−	−
備消品費	1,458,459	0.1	−	−	−	−	−	−
燃料費	283,502	0.0	−	−	−	−	−	−
光熱水費	19,477,077	0.6	−	−	−	−	−	−
印刷製本費	623,485	0.0	−	−	−	−	−	−
通信運搬費	939,191	0.0	−	−	−	−	−	−
委託料	201,547,256	5.6	−	−	−	−	−	−
手数料	2,093,676	0.1	−	−	−	−	−	−
賃借料	900,399	0.0	−	−	−	−	−	−
使用料	4,280,463	0.1	−	−	−	−	−	−
修繕費	68,930,298	1.9	−	−	−	−	−	−
工事請負費	9,185,000	0.3	−	−	−	−	−	−
動力費	654,810	0.0	−	−	−	−	−	−
薬品費	4,993,403	0.2	−	−	−	−	−	−

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	413,791	0.0	－	－	－	－	－	－
補償金	0	0.0	－	－	－	－	－	－
研修費	228,398	0.0	－	－	－	－	－	－
食糧費	0	0.0	－	－	－	－	－	－
負担金	1,100,473	0.0	－	－	－	－	－	－
保険料	533,479	0.0	－	－	－	－	－	－
公課費	19,500	0.0	－	－	－	－	－	－
雑費	29,090	0.0	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金繰入額	6,550,000	0.2	－	－	－	－	－	－
流域下水道維持管理負担金	767,775,294	21.4	－	－	－	－	－	－
有形固定資産減価償却費	1,930,409,539	53.8	－	－	－	－	－	－
無形固定資産減価償却費	111,124,550	3.1	－	－	－	－	－	－
固定資産除却費	4,929,759	0.1	－	－	－	－	－	－
雑支出	0	0.0	－	－	－	－	－	－
企業債利息	275,511,267	7.7	－	－	－	－	－	－
借入金利息	0	0.0	－	－	－	－	－	－
その他雑支出	0	0.0	－	－	－	－	－	－
消費税及び地方消費税	0	0.0	－	－	－	－	－	－
過年度損益修正損	0	0.0	－	－	－	－	－	－
その他特別損失	43,729,159	1.2	－	－	－	－	－	－
合計	3,586,989,319	100.0	－	－	－	－	－	－